

令和 6 年 度

(2 0 2 4 年 度)

高 崎 市 ・ 安 中 市 消 防 組 合
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

高 崎 市 ・ 安 中 市 消 防 組 合
監 査 委 員



第 2 2 1 - 1 号
令和 7 年 1 2 月 1 0 日

高崎市・安中市消防組合
管理者 富岡賢治様

高崎市・安中市消防組合
監査委員 南雲孝志
同 壘次雄

令和 6 年度高崎市・安中市消防組合歳入歳出決算の審査意見について
地方自治法第 2 9 2 条において準用する同法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付
された令和 6 年度高崎市・安中市消防組合歳入歳出決算について審査を行ったので、次
のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	-----	1
第2	審査の種類	-----	1
第3	審査の期間	-----	1
第4	審査の対象	-----	1
第5	審査の着眼点	-----	1
第6	審査の実施内容	-----	1
第7	審査の結果	-----	1
1	決算の概要	-----	2
2	歳入	-----	3
3	歳出	-----	6
4	実質収支に関する調書	-----	8
5	財産に関する調書	-----	8
第8	審査の意見	-----	8

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、実質収支に関する調書の金額は、千円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率（％）の合計が100とならない場合は、一部調整した。
- 増減率は、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 文中の表記及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「－」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で金額の後の（ ）内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和6年度高崎市・安中市消防組合歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の基準

本審査は、高崎市・安中市消防組合監査基準（令和2年高崎市・安中市消防組合告示第3号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定による決算審査

第3 審査の期間

令和7年8月29日から10月22日まで

第4 審査の対象

- 1 令和6年度 高崎市・安中市消防組合歳入歳出決算
- 2 令和6年度 高崎市・安中市消防組合歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算及び関係書類は地方自治法等に準拠して調製されているか。
- (2) 決算書及び附属書類に記載された計数は一致し、正確であるか。
- (3) 予算の執行が適正かつ効果的に行われているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、管理者から送付された決算書及び附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第7 審査の結果

審査に付された高崎市・安中市消防組合歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し、正確であり、予算の執行及び事務処理においても、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

歳入決算額は5,940,469,521円、歳出決算額は5,893,602,752円であり、前年度に比べ収入済額で1,092,897,868円（22.5%）、支出済額で1,116,330,815円（23.4%）それぞれ増加している。

当年度の歳入歳出差引額は46,866,769円で、前年度に比べ23,432,947円（33.3%）減少している。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は46,866,769円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ28,345,665円（170.9%）減少し、11,762,947円の赤字である。

当年度の決算収支等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

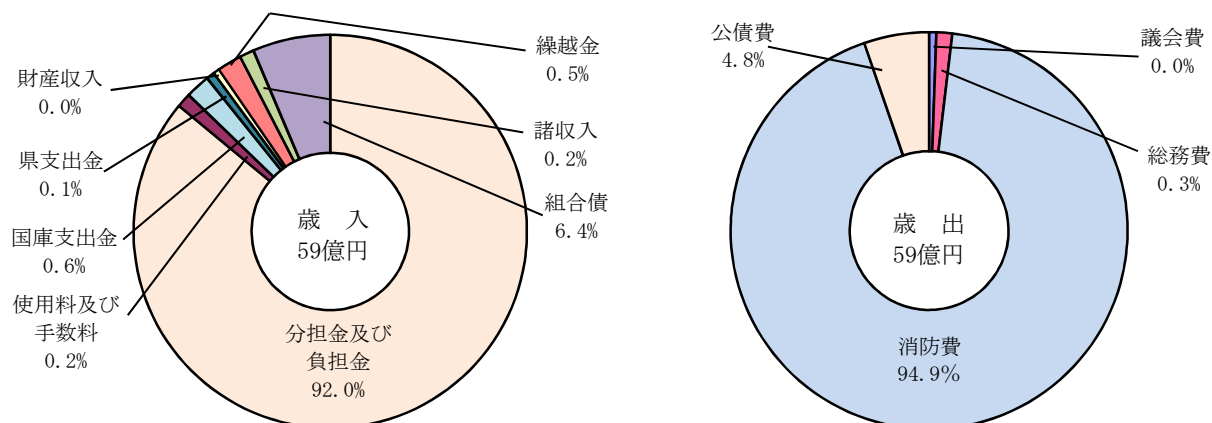
【表1 決算収支等の状況】

（単位：円、%）

区 分	6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入総額	5,940,469,521	4,847,571,653	1,092,897,868	22.5
歳出総額	5,893,602,752	4,777,271,937	1,116,330,815	23.4
歳入歳出差引額	46,866,769	70,299,716	△ 23,432,947	△ 33.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	11,670,000	△ 11,670,000	皆減
実質収支	46,866,769	58,629,716	△ 11,762,947	△ 20.1
基金繰入額	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000	△ 25
翌年度繰越額	16,866,769	18,629,716	△ 1,762,947	△ 9.5
前年度実質収支	58,629,716	42,046,998	16,582,718	39.4
単年度収支	△ 11,762,947	16,582,718	△ 28,345,665	△ 170.9

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



2 歳 入

(1) 概 況

収入済額は5,940,469,521円で、予算現額に対する執行率は100.0%（前年度99.1%）、調定額に対する収入率は100%（同98.9%）であり、前年度に比べ1,092,897,868円（22.5%）増加している。これは主に、分担金及び負担金で710,954,016円（15.0%）、組合債で359,700,000円（1754.6%）それぞれ増加したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表2 款別収入状況】

（単位：円、%）

区 分	6年度				5年度	比 較 増 減	
	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	収入済額	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	5,464,206,000	5,464,384,452	0	100.0	4,753,430,436	710,954,016	15.0
2 使用料及び手数料	13,953,000	11,225,550	0	80.5	13,159,754	△ 1,934,204	△ 14.7
3 国庫支出金	36,481,000	36,481,999	0	100.0	23,250,355	13,231,644	56.9
4 県支出金	3,236,000	3,291,000	0	101.7	4,764,000	△ 1,473,000	△ 30.9
5 財産収入	8,000	227,380	0	2,842.3	630,240	△ 402,860	△ 63.9
6 繰越金	30,299,000	30,299,716	0	100.0	22,569,548	7,730,168	34.3
7 諸収入	12,684,000	14,359,424	0	113.2	9,267,320	5,092,104	54.9
8 組合債	380,500,000	380,200,000	0	99.9	20,500,000	359,700,000	1754.6
合 計	5,941,367,000	5,940,469,521	0	100.0	4,847,571,653	1,092,897,868	22.5

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

歳入総額の92.0%（前年度98.0%）を占める分担金及び負担金の収入済額は5,464,384,452円で、前年度に比べ710,954,016円（15.0%）増加している。これは主に、高機能消防指令システム更新整備事業費負担金で537,840,790円（8461.2%）、消防費負担金で173,434,000円（3.8%）それぞれ増加したためである。

消防共同指令センター運営事業費負担金は、高崎市等広域消防局と北西毛地域の5つの広域消防本部で共同運用している「たかさき消防共同指令センター」に係る経費の各組合の負担金である。

消防共同指令センター運営事業費負担金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表3 消防共同指令センター運営事業費負担金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
利根沼田広域市町村圏振興整備組合	33,941,887	33,574,753	367,134	1.1
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	33,420,235	35,511,113	△ 2,090,878	△ 5.9
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	33,330,540	32,933,938	396,602	1.2
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	31,814,793	32,261,268	△ 446,475	△ 1.4
吾妻広域市町村圏振興整備組合	31,190,653	29,737,810	1,452,843	4.9
合 計	163,698,108	164,018,882	△ 320,774	△ 0.2

2款 使用料及び手数料

収入済額は11,225,550円で、前年度に比べ1,934,204円(14.7%)減少している。これは主に、消防手数料で1,946,800円(15.3%)減少したためである。

○内容と収入済額

- ・行政財産使用料 461,300円
- ・危険物製造所・貯蔵所・取扱所等申請及び検査手数料 10,590,450円
- ・煙火消費許可手数料 173,800円

3款 国庫支出金

収入済額は36,481,999円で、前年度に比べ13,231,644円(56.9%)増加している。これは、緊急消防援助隊設備整備の消防費国庫補助金で10,378,000円(76.1%)、令和6年能登半島地震に伴う緊急消防援助隊活動費の消防費国庫負担金で2,853,644円(29.7%)それぞれ増加したためである。

4款 県支出金

収入済額は3,291,000円で、前年度に比べ1,473,000円(30.9%)減少している。これは主に、消防共同指令センター維持事業の消防費県補助金で1,392,000円(33.3%)減少したためである。

5款 財産収入

収入済額は227,380円で、前年度に比べ402,860円(63.9%)減少している。これは主に、老朽化車両等の物品売払収入で423,500円(67.5%)減少したためである。

6款 繰越金

収入済額は30,299,716円で、前年度に比べ7,730,168円（34.3%）増加している。
内訳は普通繰越が18,629,716円、繰越明許費繰越分が11,670,000円である。

7款 諸収入

収入済額は14,359,424円で、前年度に比べ5,092,104円（54.9%）増加している。
これは主に、高速道救急業務支弁金で2,597,362円（48.6%）減少したものの、県消防学校派遣職員経費負担金で8,691,389円皆増したためである。

8款 組合債

収入済額は380,200,000円で、前年度に比べ359,700,000円（1754.6%）増加している。
これは主に、高機能消防指令システム更新整備の消防債で239,500,000円（7484.4%）、消防ポンプ自動車等整備の消防債で121,600,000円（764.8%）それぞれ増加したためである。

当年度は新たに380,200,000円を借り入れ、277,120,019円の元金償還を行った結果、当年度末残高は788,010,739円となり、前年度に比べ103,079,981円（15.0%）増加している。

組合債現在高の状況を示すと次表のとおりである。

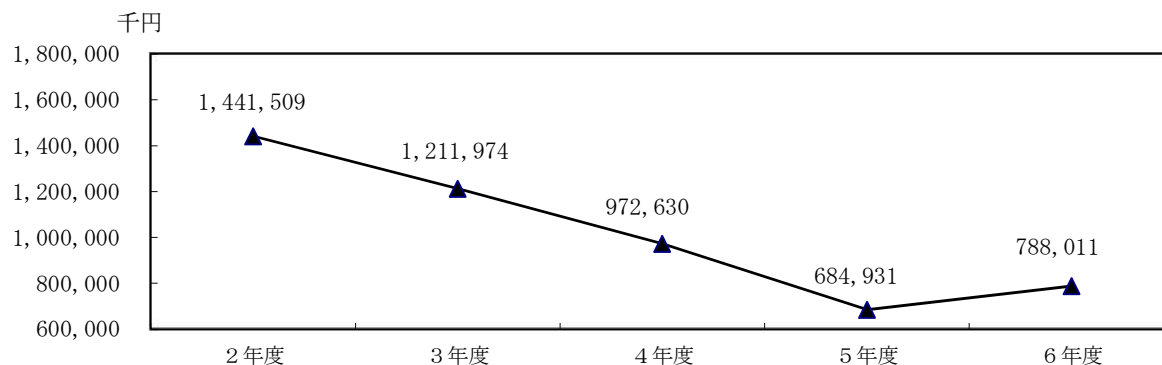
【表4 組合債現在高の状況】

（単位：円）

区 分	5年度末 現在高	6年度 発行額	6年度元利償還金		6年度末 現在高
			元 金	利 子	
消 防 施 設	684,930,758	380,200,000	277,120,019	3,268,045	788,010,739

最近5か年間の組合債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【組合債残高の推移】



3 歳 出

(1) 概 況

支出済額は5,893,602,752円で、予算現額に対する執行率は99.2%（前年度97.6%）であり、前年度に比べ1,116,330,815円（23.4%）増加している。これは主に、公債費で32,222,841円（10.3%）減少したものの、消防費で1,148,945,918円（25.8%）増加したためである。

不用額は47,764,248円で、前年度に比べ1,143,365円（2.3%）減少している。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表5 款別支出状況】

（単位：円、%）

区 分	6年度			5年度	比 較 増 減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1,362,000	624,957	45.9	1,170,362	△ 545,405	△ 46.6
2 総 務 費	16,682,000	16,595,110	99.5	16,441,967	153,143	0.9
3 消 防 費	5,636,671,000	5,595,976,532	99.3	4,447,030,614	1,148,945,918	25.8
4 公 債 費	281,390,000	280,406,153	99.7	312,628,994	△ 32,222,841	△ 10.3
5 予 備 費	5,262,000	0	0	0	0	—
合 計	5,941,367,000	5,893,602,752	99.2	4,777,271,937	1,116,330,815	23.4

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は624,957円で、予算現額に対する執行率は45.9%であり、前年度に比べ545,405円（46.6%）減少している。

2 款 総務費

支出済額は16,595,110円で、予算現額に対する執行率は99.5%であり、前年度に比べ153,143円（0.9%）増加している。

3 款 消防費

支出済額は5,595,976,532円で、歳出総額の94.9%（前年度93.1%）を占めており、予算現額に対する執行率は99.3%である。

支出済額は、前年度に比べ1,148,945,918円（25.8%）増加している。これは、高機能消防指令システム更新整備事業の増加等により消防施設費で956,862,482円（794.7%）、職員人件費の増加等により常備消防費で192,083,436円（4.4%）それぞれ増加したためである。

○主な事業と支出済額

<常備消防費>

- ・職員人件費 3,886,225,541円
- ・再任用職員人件費 83,289,411円
- ・職員退職手当 63,886,382円
- ・需用費（燃料費等） 102,394,156円

<消防共同指令センター運営事業>

- ・役務費（電話料等） 40,076,358円
- ・消防指令システム等保守点検委託料 187,495,000円

<消防施設費>

- ・需用費（車両修繕料等） 60,009,074円
- ・災害現場活動用エアートント購入費 12,427,800円
- ・高規格救急自動車購入費 70,316,620円
- ・水槽付消防ポンプ自動車購入費 131,780,000円
（うち前年度繰越明許分 67,870,000円）

<高機能消防指令システム更新整備事業>

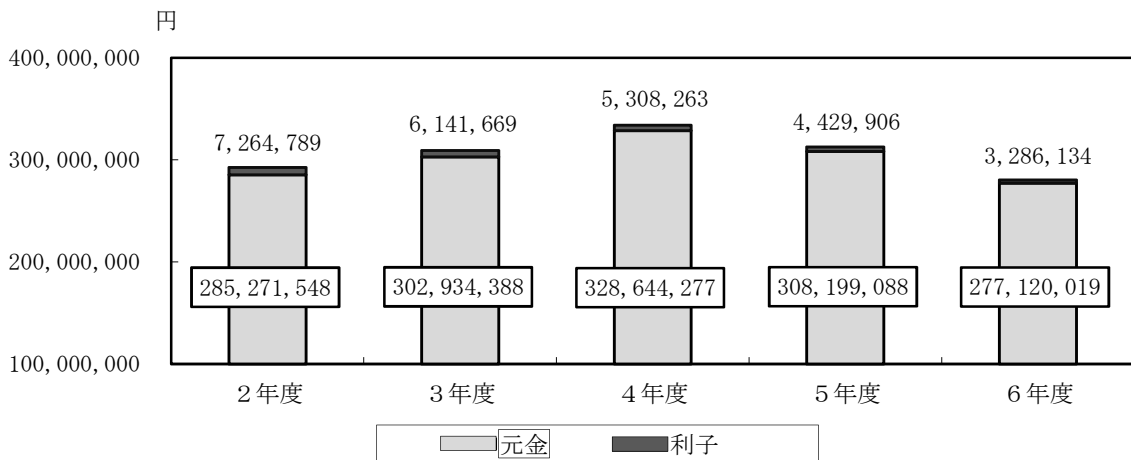
- ・整備工事 779,680,000円

4款 公債費

支出済額は280,406,153円で、予算現額に対する執行率は99.7%であり、前年度に比べ32,222,841円（10.3%）減少している。

最近5か年間の公債費（元金及び利子）の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【公債費（元金及び利子）の支出済額の推移】



5 款 予備費

当初予算額は20,000,000円で、14,738,000円が予備費充用され、予算現額及び不用額は5,262,000円である。これは主に、消防施設費で災害現場活動用エアートント購入に伴う支払いが生じたためである。

4 実質収支に関する調書

当年度の実質収支額は46,867千円で、前年度に比べ11,763千円(20.1%)減少している。実質収支額のうち、地方自治法第233条の2ただし書の規定に基づき30,000千円が消防施設整備等基金に繰り入れられた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地の所有はない。高崎市又は安中市からの借用である。

建物の当年度末現在高は10,585.84㎡で、前年度末と同様である。

(2) 物 品

当年度末現在高は217点で、前年度末に比べ3点増加している。これは、貨客両用自動車2点減少したものの、消防自動車で2点、軽四輪車で1点、救急自動車で1点及び消防車両用AEDで1点それぞれ増加したためである。

(3) 基 金

当年度末現在高は227,259,132円で、前年度末に比べ40,023,880円増加している。これは、高崎市・安中市消防組合消防施設整備等基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づく積立てにより40,023,880円(前年度決算剰余金の一部40,000,000円及び基金運用益23,880円)増加したためである。

第8 審査の意見

近年、自然災害が頻発化・激甚化し、各地で甚大な被害をもたらしており、令和6年度においても大雨などによる大規模な自然災害が発生した。

令和7年2月に発生した岩手県大船渡市林野火災では、本組合からも緊急消防援助隊を派遣し、消火活動や警戒巡視などの任務を遂行するとともに、県内初となる女性消防吏員を派遣し、災害現場で活動する部隊の支援などの任務に当たった。

消防車両については、水槽付消防ポンプ自動車2台、高規格救急自動車2台及び広報指導車1台を更新配備し、管内の複雑多様化する災害に対応するための万全な消防・救急・救助体制の構築に努めた。

たかさき消防共同指令センターの高機能消防指令システムについては、119番緊急通報受信に係る安定稼働を図るために、回線対応システムを最新のものに更新する事業として、

令和8年4月からの運用開始に向け、システムの構築等を行うことで準備を進めた。

本組合管内は、比較的自然災害の少ない地域であるが、近年の自然災害の発生状況等を踏まえると、これまで以上に消防力の充実強化が求められる。そのためには、施設や車両、資機材などのハード面の充実とともに、平時、災害時それぞれの状況に見合った臨機応変な対応ができる人材の育成といったソフト面の充実が重要である。

今後とも、地域住民の生命、身体及び財産を守るため、的確かつ迅速な消防・救急・救助活動ができるよう、総合的な消防力のさらなる充実強化に努められたい。